

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社共立

(349042)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
【株式の総数】	20
【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	20
(3) 【ライツプランの内容】	20
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(5) 【所有者別状況】	21
(6) 【大株主の状況】	21
(7) 【議決権の状況】	22
【発行済株式】	22
【自己株式等】	22
(8) 【ストックオプション制度の内容】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	23

【株式の種類等】	23
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	23
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	24
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
(1) 【連結財務諸表】	32
【連結貸借対照表】	32
【連結損益計算書】	34
【連結株主資本等変動計算書】	35
【連結キャッシュ・フロー計算書】	37
【事業の種類別セグメント情報】	59
【所在地別セグメント情報】	60
【海外売上高】	61
【関連当事者との取引】	62
【連結附属明細表】	64
【社債明細表】	64
【借入金等明細表】	64
(2) 【その他】	64
2 【財務諸表等】	65
(1) 【財務諸表】	65
【貸借対照表】	65
【損益計算書】	67
【株主資本等変動計算書】	70
【附属明細表】	83
【有価証券明細表】	83
【株式】	83
【債券】	83
【有形固定資産等明細表】	84
【引当金明細表】	85
(2) 【主な資産及び負債の内容】	86
(3) 【その他】	90

第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年2月29日
【事業年度】	第64期（自平成18年12月1日至平成19年11月30日）
【会社名】	株式会社共立
【英訳名】	KIORITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北爪 靖彦
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 伊藤 真
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 伊藤 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高 (千円)	62,096,586	62,341,090	64,137,943	69,008,457	73,377,850
経常利益 (千円)	3,293,143	3,305,317	2,949,638	2,880,533	2,938,163
当期純利益 (千円)	1,677,522	1,642,646	1,478,932	1,413,620	1,490,988
純資産額 (千円)	24,789,684	26,264,541	29,492,262	31,777,428	32,055,689
総資産額 (千円)	56,608,312	58,158,453	63,395,841	63,032,025	61,691,293
1株当たり純資産額 (円)	359.35	380.84	427.81	436.67	440.25
1株当たり当期純利益 (円)	24.31	23.81	21.45	20.51	21.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	45.2	46.5	47.7	49.2
自己資本利益率 (%)	7.0	6.4	5.3	4.7	4.9
株価収益率 (倍)	8.1	11.6	17.7	15.9	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,317,132	3,141,631	2,917,121	5,096,015	3,892,311
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,175,726	3,428,757	2,120,845	5,196,192	2,396,845
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,759,029	137,424	1,144,045	189,437	1,452,933
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,278,865	3,857,733	3,567,304	3,324,912	3,414,229
従業員数 (名)	1,712	1,699	1,675	1,974	2,020
(外、平均臨時雇用者数)	(573)	(609)	(604)	(568)	(591)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高	(千円)	35,245,094	36,394,139	37,845,883	38,570,168	41,994,381
経常利益	(千円)	1,534,555	1,269,905	1,233,888	1,437,666	1,509,401
当期純利益	(千円)	816,782	889,951	714,980	942,628	1,054,626
資本金	(千円)	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759
発行済株式総数	(株)	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472
純資産額	(千円)	20,625,813	21,593,622	23,289,551	23,660,622	23,819,925
総資産額	(千円)	41,111,548	43,028,347	46,242,803	45,746,437	45,386,189
1株当たり純資産額	(円)	298.99	313.11	337.83	343.31	345.75
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	6.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	11.84	12.90	10.37	13.68	15.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.2	50.2	50.4	51.7	52.5
自己資本利益率	(%)	4.1	4.2	3.2	4.0	4.4
株価収益率	(倍)	16.7	21.5	36.6	23.9	18.4
配当性向	(%)	42.2	38.8	48.2	36.6	39.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	700 (113)	707 (108)	714 (110)	710 (124)	706 (111)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第60期の1株当たり配当金5円には、特別配当2円を含んでおります。

4 第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第64期の1株当たり配当金6円には、記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

- 昭和22年 9月 東京都杉並区に創立。（社名：共立農機株式会社）
9月 共立手動散粉機の生産を開始。
- 昭和23年 1月 横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
- 昭和24年 4月 三鷹市に三鷹工場を設置。
- 昭和26年 7月 本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始。
- 昭和30年 6月 発動機を生産を開始。
- 昭和31年 6月 共立スピードスプレーヤの生産を開始。
- 昭和35年 6月 共立パワーサイセ（刈払機）の生産を開始。
11月 株式を東京地区店頭公開。横須賀工場JIS工場認定。
- 昭和36年 1月 四国共立エコー(株)設立。
10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
11月 両毛共立エコー(株)を設立。（平成14年12月 東部共立エコー(株)と合併）
12月 東北共立エコー(株)を設立。（現・連結子会社）
- 昭和37年 2月 信越共立エコー(株)を設立。
2月 北海道共立エコー(株)を設立。（現・連結子会社）
6月 中部共立エコー(株)を設立。（現・連結子会社）
12月 近畿共立エコー(株)を設立。
- 昭和38年 3月 九州共立エコー(株)を設立。（現・連結子会社）
6月 共立エコーチェンソーの生産を開始。
- 昭和39年 2月 北陸共立エコー(株)を設立。
6月 メキシコシティにメキシコ共立(株)を三井物産(株)他と合併設立。（平成7年10月閉鎖）
9月 岩手県に盛岡工場を設置。
- 昭和43年 5月 中国共立エコー(株)を設立。
10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
10月 関東共立エコー(株)を設立。
11月 株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和45年10月 共立エコー物産(株)を三井物産(株)と合併設立。
- 昭和46年 8月 (株)共立に社名変更。
- 昭和47年11月 米国イリノイ州に米国共立(株)（現エコー・インコーポレイテッド）を三井物産(株)と合併設立。
（現・連結子会社）
- 昭和49年12月 追浜工業(株)を設立。（現・連結子会社）
- 昭和54年 6月 パワープロウワーの生産を開始。
7月 スイス・フラン建転換社債発行。（2,000万SF）
- 昭和55年 6月 中部共立エコー(株)に北陸共立エコー(株)を吸収合併。
6月 近畿共立エコー(株)、中国共立エコー(株)、四国共立エコー(株)の三社を合併し西部共立エコー(株)を設立。（現・連結子会社）
- 昭和56年 2月 青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チェンソーの生産を開始。
- 昭和59年 6月 ロボット枝打機、動力噴霧機、縦形シリンダーチェンソーの生産を開始。
12月 第1回物上担保附転換社債発行。（35億円）
- 昭和60年11月 ゴールデンイーグルディストリビューティングを買収。（現・連結子会社）
12月 双伸工業(株)を設立。（現・連結子会社）
- 昭和62年 2月 (株)ニューテックを設立。（現・連結子会社）
12月 ロボットスプレーカ、高圧洗浄機の生産を開始。
- 平成2年 3月 東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店（本社）を移転。青梅第2事業所（物流センター）を建築。
6月 エコーレンテックス(株)を設立。（現・連結子会社）
- 平成4年 2月 オートデコンプ式刈払機を生産を開始。
3月 東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂物流倉庫を建築。

- 平成6年6月 バッテリー式刈払機及びバッテリー式ヘッジトリマーの生産を開始。
ケーブル誘導式無人スピードスプレーヤを開発。
- 9月 ISO9000シリーズ認証取得。
- 平成7年2月 畦草刈機の生産を開始。
- 6月 共立エコー物産(株)を吸収合併。
- 8月 エンジン生産2,000万台達成。
- 平成8年10月 円筒横型焼却炉の生産を開始。
- 平成9年5月 長野市若穂綿内に長野工場を設置。
- 9月 創立50周年。刈払機SRM200・JAK21シリーズ発売。
- 平成10年4月 チャールスタウンパワーエクイップメントを買収。(現・連結子会社)
- 平成11年10月 エンジン生産2,500万台達成。「30キャンペーン」展開。チェンソー01シリーズ発売。
- 11月 米国カルフォルニアの排ガス第二次規制をクリアしたエンジンの生産を開始。
- 平成12年10月 エンジン起動時の引く力が従来の1/3の画期的リコイルスタータ(i-start)を開発。
- 平成13年6月 横須賀工場がISO14001の認証を取得。
- 平成13年10月 全米第二次排ガス規制対応エンジンの生産を開始。
- 平成13年12月 関東共立エコー(株)は東部共立エコー(株)に商号変更し、信越共立エコー(株)と営業を統合。
- 平成14年11月 2005年全米排ガス規制対応2サイクルガソリンエンジン開発。
- 平成14年12月 東部共立エコー(株)を存続会社として、東部共立エコー(株)と両毛共立エコー(株)が合併。(現・連結子会社)
- 平成15年1月 エンジン生産3,000万台達成。
- 7月 長野工場の生産機能を盛岡工場に移管。
- 平成16年3月 大阪・名古屋証券取引所市場第一部上場廃止。
- 4月 中国深圳市に共立愛可機械(深圳)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成17年10月 エンジン生産3,500万台達成。
- 平成18年4月 共立愛可機械(深圳)有限公司がISO9001の認証を取得。
- 4月 米国ノースダコタ州にクレイリー・インダストリーズを設立。(現・連結子会社)
- 4月 特許庁より知財功労賞を受賞。
- 平成19年5月 新ダイワ工業(株)と業務・資本提携契約を締結。
- 9月 創立60周年。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社15社、非連結子会社5社で構成され、農林業機械（農業用管理機械、林業機械）の製造、販売を主な事業の内容とし、更に緑化環境整備機械、一般機械器具の製造・販売・レンタルを行っています。

当社グループの事業に係わる主な関係会社の概要と位置付けは、次のとおりであります。

林業機械部門及び農業用管理機械部門（林業機械、農業用管理機械）

当社で製造及び商品の仕入れをしております。

部品の一部については、子会社から仕入れています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 追浜工業(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド、共立愛可機械（深圳）有限公司

当社で販売するほか国内販売子会社、海外子会社、主要株主（法人）、主要株主が議決権の過半数を有する会社を通じて販売しております。

また、当社で製造した製品のレンタルを子会社が行っています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、エコーレンテックス(株)

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ

「主要株主（法人）」 三井物産(株)

「主要株主が議決権の過半数を有する会社」 米国三井物産(株)

その他部門（一般機械器具、小型2サイクルエンジン）

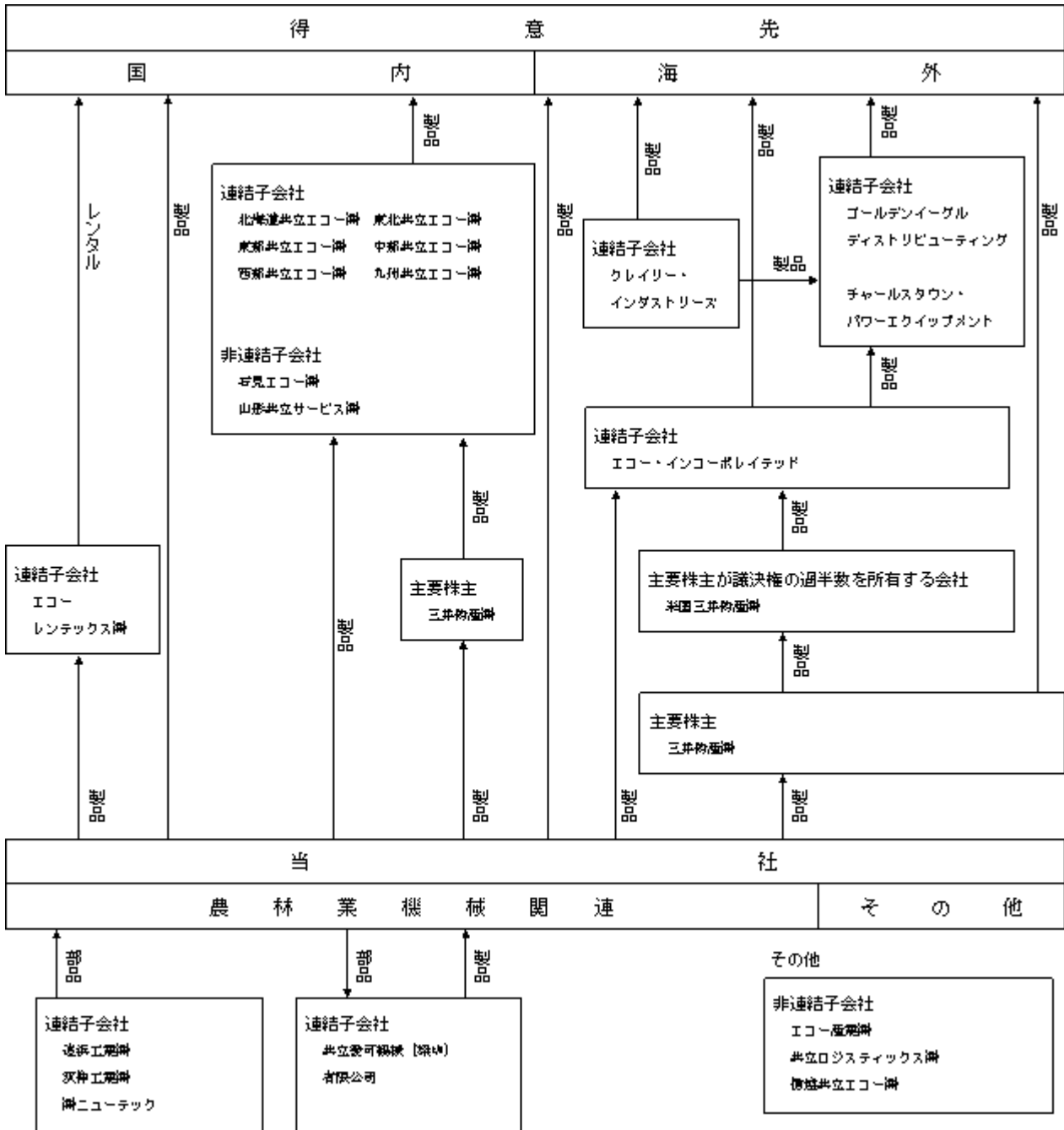
当社で製造及び商品の仕入れを行い販売するほか、国内販売子会社を通じて販売されています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、エコーレンテックス(株)

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	設備の賃借	営業上の取引
					当社役員 人	当社従業員 人			
(連結子会社) エコー・インコーポレイテッド(注)2(注)4	アメリカ・イリノイ州・レイクズーリック	千米ドル 21,000	農林業機械の製造販売	79.5	5	4	なし	無	当社製品のアメリカでの製造販売
ゴールデンイーグルディストリビューティング(注)6	アメリカ・カリフォルニア州・ロックリン	千米ドル 58	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	-	1	なし	無	当社製品のアメリカでの販売
チャールスタウン・パワーエキップメント(注)6	アメリカ・イリノイ州・セントチャールズ	千米ドル 701	同上	100.0 (100.0)	-	1	なし	無	同上
クレイリー・インダストリーズ(注)2	アメリカ・ノースダコタ州・ウエストファーゴ	千米ドル 8,000	農林業機械の製造販売	87.5 (87.5)	-	1	なし	無	当社米国子会社への製品納入
共立愛可機械(深圳)有限公司	中華人民共和国広東省深圳市	千人民元 16,553	同上	100.0	1	2	なし	無	当社製品及び部品の製造
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市	25	農林業機械の販売	100.0	2	2	当社は運転資金の貸付をしている	有	当社製品の国内販売
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市	28	同上	100.0	1	4	当社は運転資金の貸付をしている	有	同上
東部共立エコー(株)(注)2	東京都青梅市	53	同上	100.0	1	4	なし	有	同上
中部共立エコー(株)	愛知県清須市	23	同上	100.0	2	2	当社は運転資金の貸付をしている	有	同上
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50	同上	100.0	1	4	当社は運転資金の貸付をしている	有	同上
九州共立エコー(株)	福岡県大野城市	20	同上	100.0	2	2	当社は運転資金の貸付をしている	有	同上
追浜工業(株)(注)2	神奈川県横須賀市	25	農林業機械の製造と販売	100.0	2	5	なし	有	当社製品の部品製造
双伸工業(株)	東京都青梅市	20	同上	100.0	2	2	なし	有	同上
エコーレンテックス(株)	東京都青梅市	50	農林業機械のレンタル・技術サービス	100.0	1	3	当社は設備資金の貸付をしている	有	当社製品のレンタル・技術サービス
(株)ニューテック	長野県長野市	20	農林業機械の製造と販売	100.0	2	2	なし	有	当社製品の部品製造

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しています。
2 エコー・インコーポレイテッド、クレイリー・インダストリーズ、東部共立エコー(株)及び追浜工業(株)が特定子会社に該当します。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 エコー・インコーポレイテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	35,880,957千円
経常損益	1,458,714 "
当期純利益	991,350 "
純資産額	7,862,439 "
総資産額	18,164,134 "

- 5 重要な債務超過の状況にある会社はありません。
6 連結子会社チャールスタウン・パワーエキップメントの全事業は、連結子会社ゴールデンイーグルディストリビューティングに平成18年12月1日をもって事業譲渡されました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年11月30日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	1,264 (570)
販売部門	503 (5)
全社(共通)	253 (16)
合計	2,020 (591)

(注) 1 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理・技術部門に所属しているものであります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
706 (111)	41.2	18.0	6,559,997

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共立労働組合(組合員数455名)と称し、上部組織としてはJAMへオプザーバー加盟しております。また、連結子会社には労働組合がありません。

労使関係は概ね良好で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料の高騰が続きましたが、外需に依存した緩やかな景気拡大を続けました。世界経済は、米国では住宅市場の低迷が長引き、サブプライムローン問題による金融不安の中、景気の減速傾向が続きましたが、欧州、アジアでは総じて堅調な景気拡大が続きました。為替相場は、下半期には円高ドル安が進行しましたが、当連結会計年度の平均では対ドル、対ユーロとも前連結会計年度に比べ円安となりました。

国内農業機械市場は、農家の新農政に対する不安感から農業機械の買い控えが継続する中、夏場には低温、日照不足、その後に高温障害や台風被害に見舞われるなどの気象の影響に加えて、米価の下落傾向が続き、更に厳しい環境に置かれました。

このような環境のもと当社グループは、国内市場には、新機構を搭載した中・大型農業用管理機械や、開発コンセプト「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」に基づく各種の小型2サイクルエンジン搭載の新製品を投入するとともに、当社創立60周年を記念したキャンペーンのほか、高性能乗用防除機を中心とした試乗会や全国各地で製品展示会を開催するなど、積極的な販売促進策を展開しました。

海外市場においては、エンジン排ガス規制対応をはじめ、市場の要求と顧客のニーズに応えた多くの新製品を投入して製品ラインアップの充実を図りました。加えて高品質を背景にした北米における製品保証期間の延長や、欧州を中心とした各種広告・宣伝活動の推進、ロシアなど新市場への本格参入等々、地域ごとに積極的な販売拡大策を展開するとともに各地域代理店との関係強化に取り組んで「ECHO」ブランドの更なる浸透、拡大を図り、将来にわたる販売基盤の強化に努めました。

一方、生産面では、当連結会計年度で設立から3年が経過した中国生産子会社がほぼ計画どおりの生産体制を構築したほか、国内外の生産拠点において製品品質と生産性向上のための設備投資を行い、引き続き生産能力の強化を図りました。また、生産、開発はもとより当社グループをあげて業務効率向上、経費節減に取り組み、総原価低減を図り利益の拡大に努めました。

なお、平成19年5月21日に、当社と同様に小型屋外作業機械の製造、販売を主力事業の一つとしております新ダイワ工業株式会社と、両社の市場競争力の強化による事業発展及び企業価値の拡大に資するための業務・資本提携契約を締結しましたが、本提携による効果は翌連結会計年度以降の業績に反映される見込みですので、当連結会計年度への影響はありません。

以上のような事業展開を行いました結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は733億77百万円となり、前連結会計年度（690億8百万円）に比べ43億69百万円（6.3%）増加しました。

利益面では、経常利益は29億38百万円となり、前連結会計年度（28億80百万円）に比べ57百万円（2.0%）増加し、当期純利益は14億90百万円となり、前連結会計年度（14億13百万円）に比べ77百万円（5.5%）増加しました。

また、当社は、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。
林業機械部門

国内では、超軽量・低騒音・低振動タイプから本格プロ向けまでの各種刈払機や使い易さと安全性を向上したチェンソーなどの新製品投入により、林業機械全般で売上が増加しました。

北米では、前連結会計年度に大きく伸長したチェンソーの売上は減少しましたが、排ガス規制対応の新製品投入などにより主に刈払機やヘッジトリマーが順調に売上を伸ばしました。また、北米以外の海外では、一部の地域で異常気象による販売の落ち込みがありましたが、欧州向けを中心に排ガス対応のチェンソー、刈払機、ヘッジトリマーなどの新製品投入に加え、バッテリー式電動ヘッジトリマーの本格導入など、製品ラインアップの拡充を図り、加えて、円安の影響や新市場の売上も貢献して、大きく伸長しました。

その結果、この部門の売上高は313億51百万円となり、前年同期に比べ15億47百万円（5.2%）増加しました。

農業用管理機械部門

国内では、動力散布機、動力噴霧機、北海道向けのブームスプレーヤなどの売上は落ち込みましたが、新製品のスピードスプレーヤや高性能乗用管理機などが市場で高く評価されるなど、高性能・大型機械を中心に総じて堅調に推移しました。

海外では、大型高性能タイプや新デザインのパワーブロワーなどの新製品投入による効果や各種拡販努力により順調に販売を伸ばしたことに加え、平成18年4月に設立した米国連結子会社が生産、販売するチップーシュレッダーや大型農業機械などが当期は年間を通して売上に貢献したことにより、大きく伸長しました。

その結果、この部門の売上高は268億76百万円となり、前年同期に比べ25億93百万円（10.7%）増加しました。

その他部門

国内では、平成18年12月の降雪量が少なかったことにより除雪関連商品が大きく低迷したほか、アフターサービス用部品などの売上が減少しました。

海外では、北米、欧州などにおいてアクセサリーやアフターサービス用部品などの販売が堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は151億50百万円となり、前年同期に比べ2億28百万円（1.5%）増加しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内売上高は、農政の影響により、農業機械需要全体が低迷する中で、積極的販売戦略の展開によって313億24百万円となり、前年同期に比べ5億2百万円増加しました。営業利益は原材料価格上昇の影響や排ガス規制対応に伴う製造原価の上昇等の利益圧迫要因により、29億55百万円となり、前年同期に比して1億65百万円減少しました。

北米

新製品の投入や拡販努力に加え、平成18年4月に設立した米国連結子会社の売上が、当期は年間を通した売上になったことにより、売上高は420億53百万円となり、前年同期に比べ38億67百万円増加しました。営業利益は、24億86百万円、前年同期に比して2億71百万円増加しました。

アジア

売上高は、外部顧客に対する売上はなく、当社に対する部品等のセグメント間の内部売上高20億77百万円のみであり、営業利益は1億43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29億23百万円や減価償却費及びその他の償却費27億97百万円などに対し、たな卸資産の増加13億86百万円や法人税等の支払10億78百万円などがあり、38億92百万円の収入（前年同期に比べ12億3百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に建物、機械等の固定資産の取得に伴う支出24億97百万円により23億96百万円の支出（前年同期に比べ27億99百万円減少）となりました。なお、米国連結子会社設立に伴う事業譲受による支出がありました前年同期に比べますと支出は大きく減少しております。

これによりフリー・キャッシュ・フローは14億95百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少11億91百万円や株主配当金の支払3億44百万円などにより14億52百万円の支出（前年同期に比べ12億63百万円増加）となりました。

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末に比べ89百万円増加し34億14百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) (千円)	前年同期比(%)
林業機械	23,637,528	+15.5
農業用管理機械	11,091,355	+10.4
その他	15,157,774	+7.4
合計	49,886,659	+11.8

- (注) 1 金額は、標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) (千円)	前年同期比(%)
林業機械	31,351,181	+5.2
農業用管理機械	26,876,214	+10.7
その他	15,150,454	+1.5
合計	73,377,850	+6.3

- (注) 1 各部門別の主な製品
 (1) 林業機械.....チェーンソー、刈払機
 (2) 農業用管理機械...背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー
 (3) その他.....小型2サイクルエンジン、補用部品
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ホームデボ(株)	15,337,044	22.2	16,407,788	22.4

3【対処すべき課題】

世界的に広がるエンジンの排ガス・振動・騒音規制への対応に加え、お客様のニーズと期待に応える小型屋外作業機械の開発を継続的に推進するとともに、農業構造の変化に対応した高性能で付加価値の高い市場競争力のある中大型農業管理機械製品の開発に努めてまいります。同時に、地域に応じた積極的な販売戦略の展開に加え、屋外作業機械の国際ブランド「ECHO」と農林業機械の国内ブランド「KIORITZ」の浸透、強化に引き続き取り組んで市場競争力を高め、生産面では、日本、アメリカ、中国の各生産拠点の特性を生かした効率的な生産体制の構築と製造原価低減を強力に推し進めるほか、開発、販売、物流、管理など当社グループ全ての業務プロセスを見直して総原価低減を図り売上と利益の拡大に努めてまいります。また、業務・資本提携契約を締結しております新ダイワ工業株式会社とは、OEM商品の拡大をはじめとして、製品の共同開発や生産、物流機能の相互利用等々、あらゆる分野でのシナジー効果の具体化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財務状況及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、次のうち、将来に関する事項は当連結会計年度末（平成19年11月30日）現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動について

当社グループの売上高の6割弱が北米地域での米ドルによる売上であるため、為替相場の動向によっては、売上高及び利益とも減少する可能性があります。このため、海外生産の拡大や部品材料の海外調達、並びに為替予約等によるリスクヘッジなどの対応をしておりますが、為替相場の変動による業績への影響を完全に回避する事はできません。

(2) 異常気象などについて

冷害、台風、洪水等々の気象の影響により国内農作物に大規模な被害がもたらされた場合は、国内農家の収入が減少し、当社グループの国内の主な販売先である農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、旱魃などにより植物の生長が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力商品である刈払機の需要低下につながるなど、異常気象が当社グループの売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国内農業について

当社グループの主要な市場の一つである国内農業分野において、米の生産調整や農産物輸入自由化、そのほかの政府の政策によっては農業構造が大きく変化して当社グループが製造、販売する商品の需要が大幅に低下し、国内売上高が減少する可能性があります。

(4) 各国規制について

米国、欧州で既に実施されている小型エンジンの排ガス規制などを始め、当社グループが製造、販売する商品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制がさらに強化された場合に、規制に適合するための開発費用や生産設備投資などに相当の費用がかかる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務・資本提携契約

平成19年5月21日に、当社と同様に小型屋外作業機械の製造、販売を主力事業の一つとしております新ダイワ工業株式会社と、両社の市場競争力の強化による事業発展及び企業価値の拡大に資するための業務・資本提携契約を締結しました。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発部門では、当社の経営方針であり且つ品質方針である「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標として、小型エンジン搭載農林業機械製品及び農業・産業機械製品の製品開発を各グループ部門分担の基に実施しております。

農業・産業機械製品は農機産機本部開発部が、小型エンジン搭載農林業機械製品は開発本部が担当し、それぞれの専門性の向上、国内外のお客様のニーズに合った製品の迅速な開発を目指す体制を構築し、効果ある研究開発を進めております。

近年国内の農業を取り巻く環境は一層厳しくなっております。

農業・産業機械製品部門では、このような農村市場の環境の変化、及び農政の方向性を勘案しながら、専門分野の防除技術を中心に、安定した商品をお客様に提供していく為に、作業の効率化や高齢者、婦女子の方々にでも安全で使い易くを追求した果樹、水稻、畑作の機械を開発しております。

また小型エンジン搭載農林業機械製品部門では、当社独自のエンジン技術及び製造技術のさらなる向上に向けて、エンジン・製品開発部門を中心に研究活動をしております。国内・北米・欧州はもとより世界市場の顧客のニーズを「もっと軽く、安全に、そして使い易く、より快適に」という開発コンセプトにまとめ、お客様の満足度向上を目指した製品開発を行っております。米国・欧州などの諸外国の排気ガス規制及び国内自主規制への対応とともに、振動・騒音・安全等の国内外の法規制への対応を積極的に進め、環境にも配慮した製品開発を行っております。

当社グループにおける研究開発は積極的に公的機関・大学研究部門・その他組織と連携し共同研究を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は、グループ全体で30億55百万円であります。

なお、研究開発活動に関わる費用は業務の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

資産の部においては、前年同期末に比べ13億40百万円減少しました。その内訳としては、流動資産は、前年同期末に比べ2億14百万円増加、固定資産は前年同期末に比べ、15億55百万円減少しております。

資産の部の推移の主な要因は、主に米国連結子会社の事業量拡大に伴い、たな卸資産が増加したことや、前期末に比べて当期末の為替が円高ドル安となったため、米国連結子会社の資産全般において円換算額が減少したこと、そして、時価評価による投資有価証券の減少があげられます。

負債の部においては、前年同期末に比べ16億18百万円減少しました。その内訳としては、流動負債、固定負債は、前年同期末に比べ、それぞれ12億60百万円、3億58百万円減少しております。

負債の部の推移の主な要因は、短期借入金の減少に加え、資産同様、円高ドル安による米国連結子会社の負債の円換算額の減少があげられます。

次に純資産の部においては、前年同期末に比べ、2億78百万円増加しました。

純資産の部の推移の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少があり、そして利益剰余金が増加したことがあげられます。

(2) 経営成績の分析

売上高は733億77百万円となり、前年同期に比べ43億69百万円(6.3%)増加しました。

営業利益は原材料価格の上昇や排ガス規制対応による製造原価の上昇等がありましたが、売上増と円安ドル高の影響により37億76百万円となり、前年同期に比べ3億21百万円(9.3%)増加しました。

経常利益は下半期におけるドル安の進行に伴う為替差額(差損)の増加がありましたが、29億38百万円となり、前年同期に比べ57百万円(2.0%)増加しました。

当期純利益は14億90百万円となり、前年同期に比べ77百万円(5.5%)増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、生産性向上、急速な技術革新等に対処するため林業機械及び農業用管理機械部門を中心に22億77百万円の設備投資を実施しました。

林業機械、農業用管理機械及びその他の部門における主な設備投資は、生産合理化設備及び新製品の生産に伴う金型などです。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 又は業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	センサー・刈 払機・農業用管 理機械生産設備	591,643	1,053,479	46,904 (25,978)	368,267	2,060,295	164
盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	"	センサー・刈 払機・農業用管 理機械生産設備	1,226,317	768,858	69,763 (100,760)	723,744	2,788,683	251
本社 (東京都青梅市)	-	管理・技術・ 開発業務	792,617	43,189	390,378 (23,090)	508,106	1,734,290	274
青梅第二事業所(物流セ ンター) (東京都青梅市)	-	物流管理業務	248,456	40,908	1,401,758 (6,611)	18,219	1,709,342	17
瑞穂物流倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	-	物流管理業務	198,937	55	788,606 (3,081)	3,641	991,240	-
製品試験場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	農業用管理機械	試験業務	5,067	-	663,096 (85,944)	-	668,163	-
長野賃貸設備	-	鑄造設備他	229,713	51,324	563,613 (7,996)	5,831	850,482	-

(注) 1 「その他」のうち主なものは金型です。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)	備考
シリンダー加工ライン	一式	7	29,676	84,622	リース契約
二軸CNC旋盤	二式	7	22,356	-	"
シリンダー加工ライン	一式	7	15,720	143,949	"
ピストン加工ライン	一式	7	12,397	-	"
NC旋盤	一式	7	5,736	31,353	"

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 又は業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北共立 エコー㈱	本社 他 (宮城県 仙台市他)	林業機械 農業用管理 機械	センサー・刈 払機・農業用管 理機械販売	70,452	292	671,304 (13,980)	2,946	744,996	61
エコー レンテックス㈱	本社 他 (東京都 青梅市他)	"	センサー・刈 払機・農業用管 理機械レンタ ル・技術サービ ス	1,299	-	- (-)	379,405	380,704	40
追浜工業㈱	本社 他 (神奈川県 横須賀市)	"	センサー・刈 払機・農業用管 理機械用部品製 造設備・販売	458,190	490,643	711 (12)	68,410	1,017,955	79
その他連結販売 会社5社	-	"	センサー・刈 払機・農業用管 理機械販売	149,926	1,005	635,307 (20,515)	18,803	805,042	243

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 又は業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エコー・インコ ーポレイテッド	本社 他 (米国イリノイ 州レイクスーリ ック)	林業機械・ 農業用管理 機械	センサー・刈 払機・農業用管 理機械製造設 備・販売	1,464,667	386,177	433,933 (167,959)	505,488	2,790,268	372

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却及び除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都青梅市)		建物附属設備他	133,591		自己資金	平成19年12月	平成20年6月
			検査測定器具他	66,509			平成19年12月	平成20年10月
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械	建物附属設備他	699,850	780	自己資金	平成19年12月	平成20年11月
			加工設備	100,500			平成19年9月	平成20年5月
		農業用管理機械	鑄造設備	154,800			平成19年12月	平成20年11月
			組立設備	8,900			平成19年12月	平成20年8月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	林業機械	検査測定器具他	27,600	2,401	自己資金	平成19年12月	平成20年5月
			建物附属設備他	66,300			平成19年12月	平成20年10月
		農業用管理機械	加工設備	142,000			平成19年12月	平成20年5月
	組立設備		63,900	平成19年10月	平成20年8月			
各工場	林業機械	検査測定器具他	6,400	105	自己資金	平成19年10月	平成20年5月	
		農業用管理機械	金型			937,100	141,133	平成18年4月
追浜工業	本社・工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械	建物他	6,200	自己資金	平成19年12月	平成20年11月	
			農業用管理機械	生産設備				91,432
				検査測定器具他				8,980
エコー・インコーポレイテッド	本社・工場 (米国イリノイ州レイクズーリック)	林業機械	建物他	85,470	自己資金	平成19年12月	平成20年11月	
			農業用管理機械	生産設備				199,800
				金型				244,200

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却

当連結会計年度末における計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

当連結会計年度末における計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,042,472	69,042,472	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	69,042,472	69,042,472	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千円)
平成7年6月1日(注)	7,500,000	69,042,472	375,000	5,207,759	-	6,273,174

(注) 共立エコー物産株式会社との合併による増加

合併登記日 平成7年8月31日

合併比率 共立エコー物産株式会社(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)7.5株の割合

(5) 【所有者別状況】

平成19年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		45	29	105	76	1	4,524	4,780	
所有株式数（単元）		26,768	587	14,894	9,428	5	16,879	68,561	481,472
所有株式数の割合（％）		39.04	0.86	21.72	13.75	0.01	24.62	100	

(注) 1 自己株式を149,731株保有しておりますが、このうち149,000株（149単元）は「個人その他」の欄に、731株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式149,731株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は148,731株であります。

2 上記「その他の法人」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三井物産株式会社	千代田区大手町1-2-1	11,688	16.92
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,449	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	港区浜松町2-11-3	3,334	4.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	中央区晴海1-8-11	2,894	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	中央区晴海1-8-11	2,836	4.1
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,758	3.99
共立取引先持株会	青梅市末広町1-7-2	1,941	2.81
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	中央区日本橋兜町6-7 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	1,534	2.22
日本生命保険相互会社	千代田区有楽町1-6-6 日本生命証券管理部内	1,527	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	1,263	1.83
計	-	33,226	48.12

(注) 1 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、3,415千株について株式会社みずほ銀行に留意され、34千株は放棄されております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の完全子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,413,000	68,409	-
単元未満株式	普通株式 481,472	-	-
発行済株式総数	69,042,472	-	-
総株主の議決権	-	68,409	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式731株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄から、証券保管振替機構名義の4個を除いております。

【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立	東京都青梅市末広 町1-7-2	148,000	-	148,000	0.214
計	-	148,000	-	148,000	0.214

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24,927	9,003
当期間における取得自己株式	1,568	352

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	148,731	-	150,299	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式には、平成20年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定配当継続を基本的な考え方としております。また、将来の研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に備え、内部留保を充実し、当期の単独及び連結業績はもとより、会社を取り巻く経営環境、その後の事業展開等々を勘案し検討しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。また、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度につきましては、1株当たり5円の普通配当に創立60周年を記念して1円の記念配当を加え、1株につき6円の配当を実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年2月28日 定時株主総会決議	413,362 千円	6 円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
最高(円)	477	296	436	484	415
最低(円)	112	165	266	291	267

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	392	415	392	341	381	335
最低(円)	365	362	306	300	325	267

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	-	北爪 靖彦	昭和19年4月25日生	昭和43年4月 平成8年12月 平成10年12月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年2月	当社入社 生産技術部長 エコー・インコーポレイテッド 代表取締役社長 取締役 執行役員(現職) 開発本部副本部長 代表取締役社長(現職)	(注)3	30
専務取締役 執行役員	農機産機本部長	河合 英明	昭和18年9月23日生	昭和35年2月 平成2年3月 平成5年3月 平成11年2月 平成11年3月 平成11年12月 平成14年2月 平成14年2月 平成17年2月 平成18年12月	当社入社 信越共立エコー株式会社代表取 締役社長 西部共立エコー株式会社代表取 締役社長 取締役 国内営業本部長補佐・営業部長 営業本部副本部長 常務取締役 執行役員(現職) 営業本部長 専務取締役(現職) 大型機器本部長 農機産機本部長(現職)	(注)2	21
常務取締役 執行役員	営業本部長	佐々木 武	昭和21年10月8日生	昭和44年4月 平成10年12月 平成11年12月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成15年12月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年2月	当社入社 人事部長 管理本部人事部長 執行役員(現職) 上席執行役員 経営企画部長 エコー・インコーポレイテッド 代表取締役会長 取締役 営業本部副本部長 常務取締役(現職) 営業本部長(現職)	(注)3	15
常務取締役 執行役員	開発本部長	安藤 廣明	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年2月 平成17年2月	当社入社 生産本部横須賀工場長 執行役員(現職) 開発本部副本部長 開発本部長(現職) 取締役 常務取締役(現職)	(注)3	15
常務取締役 執行役員	管理本部長	栗原 彪	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 平成13年3月 平成16年2月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年2月	当社入社 管理本部経理部長 執行役員(現職) 経営企画担当 取締役 管理本部長(現職) 常務取締役(現職)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	生産本部長	高橋 功	昭和30年3月4日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成17年2月	当社入社 生産業務部長(現職) 取締役執行役員(現職) 生産本部長(現職)	(注)2	4
取締役 執行役員	-	永尾 慶昭	昭和28年2月1日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成15年12月 平成18年2月 平成20年2月	当社入社 開発本部開発第一部長 エコー・インコーポレイテッド 代表取締役社長(現職) 執行役員(現職) 取締役(現職)	(注)3	4
取締役 執行役員	海外・物流管理 担当	近藤 成喜	昭和25年6月30日生	昭和49年4月 平成13年10月 平成16年8月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年2月 平成20年2月	三井物産株式会社入社 三井物産株式会社機械・情報グ ループ自動車・船舶・宇宙航空 本部船舶海洋部海洋エネルギー 営業室長 三井物産株式会社業務統括部業 務室長 三井物産株式会社事業管理部業 務室長 当社顧問 執行役員(現職) 海外担当(現職) 取締役(現職) 物流管理担当(現職)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	大矢 勝徳	昭和20年1月6日生	昭和43年4月 平成9年12月 平成14年2月 平成15年2月	当社入社 総務部長 執行役員 常勤監査役(現職)	(注)5	11
常勤監査役	-	宮原 正利	昭和20年4月20日生	昭和43年4月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成17年12月 平成18年2月 平成20年2月	当社入社 営業本部物流管理部長 執行役員 営業本部営業部長 営業本部副本部長 品質保証・物流管理担当 常勤監査役(現職)	(注)6	11
監査役	-	田中 正人	昭和18年7月29日生	平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成18年2月	杉並税務署長 国税庁退官 税理士登録(現職) 田中税理士事務所開設(現職) 当社監査役(現職)	(注)4	1
監査役	-	大井 次雄	昭和21年2月16日生	平成16年7月 平成17年7月 平成17年8月 平成17年9月 平成20年2月	青梅税務署長 国税庁退官 税理士登録(現職) 大井次雄税理士事務所開設(現職) 当社監査役(現職)	(注)6	-
計							122

- (注) 1 監査役田中正人及び大井次雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年11月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 3 平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 4 平成17年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 5 平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 6 平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会の時までであります。

7 当社は経営の意思決定・監督と業務執行を分離して、業務運営の責任や役割を明確にするとともに経営判断を迅速に行う体制を整えるため執行役員制度を導入しております。

執行役員は16名で、取締役兼務8名を除く8名の執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上席執行役員	-	藤原 俊正	昭和20年8月23日生	昭和43年4月 平成13年12月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成18年2月 平成19年2月	当社入社 営業本部営業部長 執行役員 上席執行役員(現職) 管理本部人事部長 エコーレンテックス株式会社代表取締役 役会長 エコーレンテックス株式会社代表取締役 役社長(現職)	11
執行役員	-	新田 育夫	昭和21年3月3日生	昭和39年4月 平成12年10月 平成15年2月 平成15年3月 平成20年2月	当社入社 追浜工業株式会社代表取締役社長 執行役員(現職) 生産本部盛岡工場長 共立愛可機械(深圳)有限公司總經理 (現職)	13
執行役員	生産技術担当 ・生産本部 横須賀工場長	佐々木 一夫	昭和27年8月19日生	昭和48年4月 平成12年2月 平成15年3月 平成17年2月 平成20年2月	当社入社 生産本部生産技術部長 生産本部横須賀工場長(現職) 執行役員(現職) 生産技術担当(現職)	2
執行役員	営業本部 営業部長	石塚 広信	昭和24年8月6日生	昭和43年4月 平成17年12月 平成18年2月	当社入社 営業本部営業部長(現職) 執行役員(現職)	7
執行役員	営業本部 系統推進部長	橘 隆志	昭和26年1月23日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成17年9月 平成18年2月	全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会広報室長 当社営業本部系統推進部長(現職) 執行役員(現職)	1
執行役員	経営企画・品 質保証・内部 統制担当	田崎 隆信	昭和27年4月10日生	昭和53年4月 平成14年8月 平成15年12月 平成19年2月 平成20年2月	当社入社 エコー・インコーポレイテッド代表取 締役社長 経営企画部長(現職) 執行役員(現職) 経営企画担当(現職) 品質保証・内部統制担当(現職)	6
執行役員	管理本部 経理部長	伊藤 真	昭和28年9月14日生	昭和53年4月 平成15年3月 平成19年7月 平成20年2月	当社入社 管理本部総務部長 管理本部経理部長(現職) 執行役員(現職)	1
執行役員	-	多田野 幸吉	昭和26年9月13日生	昭和50年4月 平成19年1月 平成20年2月	当社入社 生産本部副本部長 執行役員(現職) 追浜工業株式会社代表取締役社長 (現職)	3
計						44

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、顧客、株主、取引先、従業員及び地域社会など、全ての利害関係者から価値ある企業と評価されるために、当社グループの経営環境と事業特性に適した健全で透明性の高い機動的な経営を行うことが必要と考え、経営の意思決定及び業務執行並びに経営監視の機能強化に努め、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は8名の取締役で構成され、取締役会においては経営方針や経営戦略上の重要な意思決定を行い、この決定に基づき代表取締役と主要な執行役員で構成する経営戦略会議を原則的に毎週開催して業務執行の的確で迅速な決定を行い、専門分野ごとに選任した執行役員が各担当業務を執行しております。取締役は各執行役員の業務執行の状況について、毎月開催する執行役員会において報告を受けるほか、常に監督、監視を行っております。

当社は監査役制度採用会社で、常勤監査役2名と非常勤の社外監査役2名で構成される監査役会で決定した監査方針、役割分担に基づき、監査役監査規定に従い、取締役会はもとより経営戦略会議及び執行役員会並びに社内の重要な会議に出席するとともに、子会社を含めた所要の調査を実施して、会計監査人と連携した会計監査並びに業務監査を厳格に実施しております。なお、社外監査役を含む各監査役の業務を補助する目的で、監査役室（専従1名）を設置しています。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人は、企業倫理規定に定める行動規範及びその細目、並びに法令その他公正な商習慣に従い職務を執行し、違反行為を未然に防止することに努めるものとします。法令その他の違反行為又は違反のおそれを発見した場合は、企業倫理規定に定める内部通報制度などを活用し、必要に応じた改善措置を実施するものとします。

社長を委員長とする内部統制委員会において、より適切な内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともにコンプライアンス体制の整備及び維持を図るものとし、必要に応じて各担当部署にて規定・ガイドラインの策定、教育を実施するものとします。

また、コンプライアンス、製造物賠償責任、防火・防災、安全衛生など、さまざまなリスクごとに委員会を設置し対応を実施しています。

監査役監査、会計監査の状況

社外監査役2名を含む監査役4名は取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席と意見の表明、及び所要の調査を実施して、会計監査人と連携した会計監査並びに業務監査を厳格に実施しております。

監査役は会計監査人による監査実施の都度これに立会い報告を受けるほか、期末においては監査意見形成にかかる事項の意見交換を十分に行い、総合的に監査報告書における監査結果を取りまとめしております。

業務を執行した会計監査人の氏名及び継続監査年数

早野勝義氏（継続監査年数30年）

森口博敏氏（継続監査年数7年）

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士2名、その他1名

審査体制

監査意見表明のための審査は、日本公認会計士協会の委託審査制度を利用しております。

社外監査役との関係

社外監査役は当社株主である会社の出身者、及び税理士の2名ですが、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。なお当事業年度における当社の取締役は全て社内取締役であります。

役員報酬

社内取締役	8名	171百万円
監査役	4名	39百万円（うち社外監査役 2名 2百万円）
計		211百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

上記以外の業務に基づく報酬 -

(4) 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 取締役会で決議することができる株主総会決議

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を充分発揮することを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）及び前事業年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び当事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森口博敏氏により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,324,912		3,414,229		
2 受取手形及び売掛金	1	13,727,172		13,347,796		
3 有価証券		224,995		164,678		
4 たな卸資産	1	17,003,458		17,823,277		
5 未収金		51,720		47,889		
6 繰延税金資産		1,000,545		1,114,755		
7 その他		1,306,537		926,288		
8 貸倒引当金		135,054		117,623		
9 補用部品在庫調整 引当金		40,948		43,536		
流動資産合計		36,463,338	57.8	36,677,755	59.5	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	17,370,654		17,502,675		
減価償却累計額		10,594,467	6,776,187	11,055,465	6,447,209	
2 機械装置及び 車輛運搬具		12,078,598		12,431,130		
減価償却累計額		8,561,381	3,517,216	9,100,384	3,330,745	
3 土地	1		6,147,420		6,119,199	
4 建設仮勘定			198,620		158,367	
5 その他		19,759,493		20,293,700		
減価償却累計額		17,122,572	2,636,920	17,722,691	2,571,009	
有形固定資産合計			19,276,365		18,626,532	30.2
(2)無形固定資産						
1 営業権	3		903,665		-	
2 のれん	3		-		686,621	
3 その他			150,824		270,564	
無形固定資産合計			1,054,490		957,186	1.5
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	1 2		5,540,309		4,836,804	
2 長期貸付金			24,532		14,736	
3 長期更生債権			90,689		101,337	
4 滞留営業債権			1,161,044		989,798	
5 繰延税金資産			337,083		277,816	
6 その他			396,449		343,312	
7 貸倒引当金			1,312,278		1,133,986	
投資その他の資産合計			6,237,830	9.9	5,429,819	8.8
固定資産合計			26,568,686	42.2	25,013,538	40.5
資産合計			63,032,025	100.0	61,691,293	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	11,908,430	39.1	11,806,293	37.9
2 短期借入金		6,360,334		5,257,501	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		1,742,308		1,466,941	
4 未払法人税等		124,015		250,576	
5 繰延税金負債		432		1,104	
6 未払費用		3,929,373		4,212,834	
7 その他		569,979		379,199	
流動負債合計		24,634,874		23,374,452	
固定負債					
1 長期借入金	1	1,998,197	10.5	2,160,129	10.1
2 繰延税金負債		341,555		59,076	
3 退職給付引当金		4,057,660		3,850,728	
4 役員退職慰労引当金		130,290		122,066	
5 連結調整勘定		50,947		-	
6 負ののれん		-		25,473	
7 その他		41,070		43,676	
固定負債合計		6,619,722		6,261,151	
負債合計		31,254,596	49.6	29,635,604	48.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,207,759	8.3	5,207,759	8.5
2 資本剰余金		6,273,174	10.0	6,273,174	10.2
3 利益剰余金		16,751,792	26.6	17,898,187	29.0
4 自己株式		31,111	0.0	40,114	0.1
株主資本合計		28,201,615	44.7	29,339,006	47.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,085,771	3.3	1,508,258	2.4
2 繰延ヘッジ損益		16,476	0.0	33,074	0.1
3 為替換算調整勘定		208,914	0.3	549,824	0.9
評価・換算差額等合計		1,893,333	3.0	991,508	1.6
少数株主持分		1,682,480	2.7	1,725,174	2.8
純資産合計		31,777,428	50.4	32,055,689	52.0
負債純資産合計		63,032,025	100.0	61,691,293	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			69,008,457	100.0		73,377,850	100.0
売上原価	1		48,866,684	70.8		51,436,781	70.1
売上総利益			20,141,773	29.2		21,941,068	29.9
販売費及び一般管理費	1		16,687,249	24.2		18,164,676	24.8
営業利益			3,454,523	5.0		3,776,391	5.1
営業外収益							
1 受取利息		188,427			210,115		
2 受取配当金		48,266			126,430		
3 その他の収益		169,268	405,961	0.6	212,169	548,714	0.8
営業外費用							
1 支払利息		606,547			664,630		
2 為替差損		275,939			538,044		
3 その他の費用		97,464	979,952	1.4	184,268	1,386,943	1.9
経常利益			2,880,533	4.2		2,938,163	4.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	3,382			2,896		
2 投資有価証券売却益		4			45,187		
3 貸倒引当金戻入		8,278	11,665	0.0	20,837	68,920	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	142,000			60,802		
2 ゴルフ会員権評価損		1,300			3,050		
3 貸倒引当金繰入		80,683			17,310		
4 貸倒損失		26,687	250,671	0.4	2,567	83,730	0.0
税金等調整前 当期純利益			2,641,527	3.8		2,923,354	4.0
法人税、住民税及び 事業税		960,510			1,212,449		
法人税等調整額		80,653	1,041,163	1.5	4,631	1,217,080	1.7
少数株主利益			186,743	0.3		215,285	0.3
当期純利益			1,413,620	2.0		1,490,988	2.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	15,805,457	23,416	27,262,974
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			344,691		344,691
当期純利益			1,413,620		1,413,620
自己株式の取得				7,695	7,695
新規連結に伴う剰余金の減少			122,593		122,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額（千円）	-	-	946,335	7,695	938,640
平成18年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	16,751,792	31,111	28,201,615

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年11月30日残高（千円）	2,319,229	-	89,941	2,229,287	1,493,244	30,985,507
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						344,691
当期純利益						1,413,620
自己株式の取得						7,695
新規連結に伴う剰余金の減少						122,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	233,458	16,476	118,972	335,954	189,235	146,719
連結会計年度中の変動額（千円）	233,458	16,476	118,972	335,954	189,235	791,921
平成18年11月30日残高（千円）	2,085,771	16,476	208,914	1,893,333	1,682,480	31,777,428

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	16,751,792	31,111	28,201,615
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			344,593		344,593
当期純利益			1,490,988		1,490,988
自己株式の取得				9,003	9,003
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額（千円）	-	-	1,146,394	9,003	1,137,391
平成19年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	17,898,187	40,114	29,339,006

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日残高（千円）	2,085,771	16,476	208,914	1,893,333	1,682,480	31,777,428
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						344,593
当期純利益						1,490,988
自己株式の取得						9,003
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	577,512	16,598	340,910	901,825	42,694	859,130
連結会計年度中の変動額（千円）	577,512	16,598	340,910	901,825	42,694	278,260
平成19年11月30日残高（千円）	1,508,258	33,074	549,824	991,508	1,725,174	32,055,689

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,641,527	2,923,354
2 減価償却費及びその他の 償却費		2,433,970	2,797,717
3 のれん償却額		-	7,330
4 連結調整勘定償却額		25,473	-
5 負ののれん償却額		-	25,473
6 貸倒引当金の増減額 (減少は)		70,315	165,541
7 退職給付引当金の増減額 (減少は)		230,102	206,932
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は)		32,678	8,223
9 受取利息及び受取配当金		236,693	336,545
10 固定資産売却益		3,382	2,896
11 支払利息		606,547	664,630
12 為替差損又は為替差益()		42,415	30,429
13 有価証券売却益		16	-
14 投資有価証券売却益		4	45,187
15 ゴルフ会員権評価損		1,300	3,050
16 固定資産除却損及び売却損		142,000	60,802
17 売上債権の増減額 (増加は)		2,068,343	95,816
18 滞留営業債権等の増減額 (増加は)		-	160,597
19 消費税等の増減額 (減少は)		23,035	213,246
20 たな卸資産の増減額 (増加は)		434,221	1,386,108
21 仕入債務の増減額 (減少は)		921,833	654,904
22 その他流動資産の増減額 (増加は)		146,449	110,927
23 その他流動負債の増減額 (減少は)		569,854	29,594
小計		6,655,443	5,292,777
24 利息及び配当金の受取額		225,316	346,688
25 利息の支払額		592,021	670,914
26 法人税等の支払額		1,054,489	1,078,283
27 製品回収・無償修理費用の 支払額		3,018	-
28 製品回収・無償修理費用の 受取額		-	2,043
29 環境対策費用の支払額		135,215	-
営業活動による キャッシュ・フロー		5,096,015	3,892,311

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		124,970	124,407
2 有価証券の売却による収入		165,152	224,984
3 有形及び無形固定資産の取得 による支出		2,805,892	2,497,191
4 有形及び無形固定資産の売却 による収入		30,180	29,831
5 有形及び無形固定資産の除却 による支出		55,321	12,866
6 投資有価証券の取得による 支出		40,689	316,971
7 投資有価証券の売却による 収入		15	58,188
8 長期貸付けによる支出		4,078	6,990
9 長期貸付金の回収による収入		2,910	16,786
10 その他投資の取得による支出		31,132	65,460
11 その他投資の売却による収入		19,899	47,903
12 事業譲受による支出	* 3	1,754,842	-
13 信託受益権の増減額 (増加は)		597,422	249,346
投資活動による キャッシュ・フロー		5,196,192	2,396,845

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少は)		233,668	1,191,989
2 長期借入れによる収入		1,633,497	1,630,069
3 長期借入金の返済による支出		1,745,648	1,460,163
4 配当金の支払額		344,691	344,593
5 自己株式の取得による支出		7,695	9,003
6 少数株主への配当金の支払 額		76,668	77,252
7 少数株主からの払込みによる 収入		118,100	-
財務活動による キャッシュ・フロー		189,437	1,452,933
現金及び現金同等物に係る換算 差額(減少は)		22,089	46,784
現金及び現金同等物の増減額 (減少は)		311,704	89,317
新規連結に伴う現金及び現金同 等物の増加額		69,312	-
現金及び現金同等物の期首残高		3,567,304	3,324,912
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	3,324,912	3,414,229

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 15社 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールドイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、以上5社 上記のうちクレイリー・インダストリーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、また共立愛可機械(深圳)有限公司は重要性がましたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 15社 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールドイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、以上5社 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社名 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社名 同左 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他4社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、11月30日で本決算に準じた仮決算を行い当該財務諸表を連結しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、11月30日で本決算に準じた仮決算を行い当該財務諸表を連結しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・商品・仕掛品 ...総平均法による原価法</p> <p>原材料・補用部品・貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 ...時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定） ...時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">平成10年4月1日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。（在外子会社を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">無形固定資産.....定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び工具器具	2～20年	備品		<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 ...時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">...時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産..... 同左</p> <p style="margin-top: 20px;">（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76,242千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p style="margin-top: 20px;">無形固定資産..... 同左 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び工具器具	2～20年						
備品							

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)										
<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によって費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="207 1780 718 1960"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>コモディティスワップ</td> <td>原材料</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨オプション	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	コモディティスワップ	原材料	<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約	外貨建金銭債権債務										
通貨オプション	外貨建金銭債権債務										
金利スワップ	借入金										
コモディティスワップ	原材料										

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(h) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6</p>
<p>7</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は31,760,952千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計期間から「のれん」及び「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計期間から「連結調整勘定償却額」は、「負ののれん償却額」と営業権却額は「のれん償却額」と表示しております。 なお、前連結会計期間において営業権償却額は、「減価償却額及びその他の償却費」に11百万円含まれております。 また、当連結会計期間から、「滞留営業債権等の増減額(増加は)」を独立掲記しております。 なお、前連結会計期間において「滞留営業債権等の増減額(増加は)」は、「売上債権の増減額(増加は)」に 59百万円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
1	工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437,282千円 建物 1,352,549 合計 1,789,832 その他の担保に供している資産は次のとおりです。 売掛金及びたな卸資産 408,951千円 投資有価証券 458,800 上記は、短期借入金1,434,231千円及び長期借入金174,720千円の担保です。 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287,002	1	工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437,282千円 建物 1,311,686 合計 1,748,968 その他の担保に供している資産は次のとおりです。 売掛金及びたな卸資産 677,010千円 投資有価証券 337,590 上記は、短期借入金1,677,010千円及び長期借入金200,000千円の担保です。 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287,002
2	非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 63,482千円	2	非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 55,982千円
3	米国子会社が行った買収等により生じた営業権については米国の会計処理基準 S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。	3	米国子会社が行った買収等により生じたのれんについては米国の会計処理基準 S F A S 第142号「のれん及びその他の無形資産」に準拠して、のれんの規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。
4	偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 東部共立エコー農機商業協同組合 67,177千円 九州共立エコー農機商業協同組合 45,000 北海道共立エコー農林機械商業協同組合 78,100 石見エコー(株) 3,000 従業員持家ローン 4,706 合計 197,983	4	偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 東部共立エコー農機商業協同組合 66,883千円 九州共立エコー農機商業協同組合 50,000 北海道共立エコー農林機械商業協同組合 78,350 従業員持家ローン 1,794 合計 197,027
5	受取手形割引高は753,962千円です。	5	受取手形割引高は679,322千円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。	1	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。
	運賃倉庫料 919,868千円		運賃倉庫料 980,341千円
	広告宣伝費 1,329,996		広告宣伝費 1,222,887
	給料手当 4,149,077		給料手当 4,410,482
	退職給付費用 516,297		退職給付費用 538,612
	役員退職慰労引当金繰入 32,678		役員退職慰労引当金繰入 34,776
	従業員賞与 824,073		従業員賞与 853,596
	技術研究費 2,967,164		技術研究費 3,038,569
	減価償却費 335,294		減価償却費 341,494
	貸倒引当金繰入 6,634		貸倒引当金繰入 25,309
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,990,811千円であります。		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,055,556千円であります。
2	固定資産売却益は、次のとおりであります。	2	固定資産売却益は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 407千円		建物及び構築物 125千円
	その他(工具器具備品) 821		土地 963
	機械装置及び車輛運搬具 2,153		その他(工具器具備品) 11
	計 3,382		機械装置及び車輛運搬具 1,795
			計 2,896
3	固定資産除却損は、次のとおりであります。	3	固定資産除却損は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 19,587千円		建物及び構築物 4,205千円
	機械装置及び車輛運搬具 15,990		機械装置及び車輛運搬具 2,819
	その他(工具器具備品) 51,101		その他(工具器具備品) 40,903
	取壊撤去費用 55,321		取壊撤去費用 12,872
	計 142,000		計 60,802

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,042			69,042
合計	69,042			69,042
自己株式				
普通株式(注)	104	19		123
合計	104	19		123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	344,691千円	5円	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344,593千円	5円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,042			69,042
合計	69,042			69,042
自己株式				
普通株式（注）	123	24		148
合計	123	24		148

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	344,593千円	5円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413,362千円	6円	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,324,912千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,324,912</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p> <p>3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 連結子会社エコー・インコーポレイテッドが平成18年4月1日に設立した米国連結子会社クレイリー・インダストリーズが、テラマークインダストリーズの事業の全部を譲り受けました。譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びにテラマークインダストリーズからの事業譲受価額と、事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,730,054千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>627,667</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">572,337</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>13,885</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,771,500</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲受により取得した現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,657</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>1,754,842</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,324,912千円	現金及び現金同等物	<u>3,324,912</u>	流動資産	1,730,054千円	固定資産	<u>627,667</u>	流動負債	572,337	固定負債	<u>13,885</u>	事業譲受価額	<u>1,771,500</u>	事業譲受により取得した現金及び現金同等物	16,657	差引：事業譲受による支出	<u>1,754,842</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,414,229千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,414,229</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	3,414,229千円	現金及び現金同等物	<u>3,414,229</u>
現金及び預金勘定	3,324,912千円																						
現金及び現金同等物	<u>3,324,912</u>																						
流動資産	1,730,054千円																						
固定資産	<u>627,667</u>																						
流動負債	572,337																						
固定負債	<u>13,885</u>																						
事業譲受価額	<u>1,771,500</u>																						
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	16,657																						
差引：事業譲受による支出	<u>1,754,842</u>																						
現金及び預金勘定	3,414,229千円																						
現金及び現金同等物	<u>3,414,229</u>																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)					当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (無形固 定資産) (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (無形固 定資産) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	1,065,170	276,485	37,636	1,379,291	取得価額相当額	868,422	259,043	19,366	1,146,832
減価償却累計額 相当額	634,449	140,342	19,487	794,279	減価償却累計額 相当額	377,847	139,171	10,780	527,799
期末残高相当額	430,720	136,143	18,148	585,012	期末残高相当額	490,575	119,871	8,586	619,033
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内				202,220千円	1年内				167,712千円
1年超				381,775	1年超				453,398
合計				583,996	合計				621,111
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
支払リース料				239,966千円	支払リース料				249,233千円
減価償却費相当額				222,455	減価償却費相当額				220,127
支払利息相当額				17,474	支払利息相当額				14,496
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				29,017千円	1年内				19,497千円
1年超				61,358	1年超				9,546
合計				90,375	合計				29,044

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,464,598	4,972,798	3,508,220
小計	1,464,598	4,972,798	3,508,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 注1	45,092	32,483	12,608
小計	45,092	32,483	12,608
合計	1,509,690	5,005,281	3,495,591

(注) 当社グループにおいては、取得価格が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。
当連結会計年度における減損処理はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	431,580
非上場債券	264,961
計	696,541

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成18年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	-	39,965	-	-
社債	-	-	-	-
その他	224,995	-	-	-
合計	224,995	39,965	-	-

当連結会計年度（平成19年11月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,459,840	4,079,886	2,620,045
小計	1,459,840	4,079,886	2,620,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 注1	260,692	168,501	92,191
小計	260,692	168,501	92,191
合計	1,720,533	4,248,388	2,527,854

（注） 当社グループにおいては、取得価格が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。
当連結会計年度における減損処理はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	433,580
非上場債券	263,532
計	697,112

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度（平成19年11月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
国債	39,987	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	124,690	98,854	-	-
合計	164,678	98,854	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。この他に変動金利による借入金利を固定化するため金利スワップ取引を、購入資材価格の変動リスクを削減するためにコモディティスワップ取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

なお、ヘッジ手段等については「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (f) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度末(平成18年11月30日)			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 US\$	773,427	232,960	734,947	38,479
	合計	773,427	232,960	734,947	38,479

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。この他に変動金利による借入金利息を固定化するため金利スワップ取引を、購入資材価格の変動リスクを削減するためにコモディティスワップ取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

なお、ヘッジ手段等については「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (f) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度末（平成19年11月30日）			
		契約金額等 （千円）	契約金額等の うち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 US \$	1,690,802	440,600	1,490,875	199,927
	合計	1,690,802	440,600	1,490,875	199,927

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- 4 ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、10,041,329千円であります。この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,163,591千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,721,340</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,442,251</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">448,100</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">63,510</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">4,057,660</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">4,057,660</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(在外子会社を除く。)は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">494,214千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">176,357</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">73,203</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">420,249</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97,323</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,971</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,108,970</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	8,163,591千円	年金資産	3,721,340	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	4,442,251	未認識数理計算上の差異	448,100	未認識過去勤務債務	63,510	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,057,660	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金(-)	4,057,660	勤務費用	494,214千円	利息費用	176,357	期待運用収益	73,203	総合型厚生年金基金への拠出金	420,249	数理計算上の差異の費用処理額	97,323	過去勤務債務の費用処理額	5,971	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	1,108,970	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、10,414,320千円であります。この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,061,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,843,045</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,218,723</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">425,534</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">57,539</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,850,728</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,850,728</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(在外子会社を除く。)は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">540,442千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">174,997</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">79,284</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">411,990</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92,579</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,971</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,134,754</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	8,061,769千円	年金資産	3,843,045	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	4,218,723	未認識数理計算上の差異	425,534	未認識過去勤務債務	57,539	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,850,728	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金(-)	3,850,728	勤務費用	540,442千円	利息費用	174,997	期待運用収益	79,284	総合型厚生年金基金への拠出金	411,990	数理計算上の差異の費用処理額	92,579	過去勤務債務の費用処理額	5,971	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	1,134,754
退職給付債務	8,163,591千円																																																																												
年金資産	3,721,340																																																																												
<hr/>																																																																													
未積立退職給付債務(+)	4,442,251																																																																												
未認識数理計算上の差異	448,100																																																																												
未認識過去勤務債務	63,510																																																																												
<hr/>																																																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,057,660																																																																												
前払年金費用	-																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付引当金(-)	4,057,660																																																																												
勤務費用	494,214千円																																																																												
利息費用	176,357																																																																												
期待運用収益	73,203																																																																												
総合型厚生年金基金への拠出金	420,249																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	97,323																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	5,971																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付費用 (+ + + + +)	1,108,970																																																																												
退職給付債務	8,061,769千円																																																																												
年金資産	3,843,045																																																																												
<hr/>																																																																													
未積立退職給付債務(+)	4,218,723																																																																												
未認識数理計算上の差異	425,534																																																																												
未認識過去勤務債務	57,539																																																																												
<hr/>																																																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,850,728																																																																												
前払年金費用	-																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付引当金(-)	3,850,728																																																																												
勤務費用	540,442千円																																																																												
利息費用	174,997																																																																												
期待運用収益	79,284																																																																												
総合型厚生年金基金への拠出金	411,990																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	92,579																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	5,971																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付費用 (+ + + + +)	1,134,754																																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																													
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																													
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																													

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年11月30日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年11月30日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 166,454千円	繰越欠損金 236,096千円
退職給付引当金 1,594,230	退職給付引当金 1,502,320
役員退職慰労引当金 52,572	役員退職慰労引当金 49,253
貸倒引当金 546,316	貸倒引当金 459,503
たな卸資産 87,008	たな卸資産 120,060
固定資産 92,528	固定資産 123,571
ゴルフ会員権評価損 10,787	ゴルフ会員権評価損 9,016
未払経費等 359,012	未払経費等 439,231
未払事業税 27,983	未払事業税 28,143
固定資産及び たな卸資産未実現利益 660,215	固定資産及び たな卸資産未実現利益 624,111
減価償却費 27,910	減価償却費 61,910
その他 18,533	その他 11,022
繰延税金資産小計 3,643,552	繰延税金資産小計 3,664,242
評価性引当金 75,445	評価性引当金 195,979
繰延税金資産合計 3,568,106	繰延税金資産合計 3,468,263
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 1,002,728	固定資産圧縮積立金 979,848
貸倒引当金の調整 4,033	貸倒引当金の調整 5,615
その他有価証券評価差額金 1,409,819	その他有価証券評価差額金 1,019,596
在外子会社の留保利益 121,804	在外子会社の留保利益 86,747
繰延ヘッジ損益 11,145	繰延ヘッジ損益 22,373
その他 22,935	その他 21,691
繰延税金負債合計 2,572,466	繰延税金負債合計 2,135,872
繰延税金資産の純額 995,640	繰延税金資産の純額 1,332,391
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (平成18年11月30日)	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (平成19年11月30日)
流動資産 繰延税金資産 1,000,545千円	流動資産 繰延税金資産 1,114,755千円
固定資産 繰延税金資産 337,083	固定資産 繰延税金資産 277,816
流動負債 繰延税金負債 432	流動負債 繰延税金負債 1,104
固定負債 繰延税金負債 341,555	固定負債 繰延税金負債 59,076

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(平成18年11月30日)</div> 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.5 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 0.7 住民税均等割等 0.8 試験研究費特別控除 2.8 外国法人税額 3.9 その他 4.2 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>39.4</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(平成19年11月30日)</div> 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.7 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 3.4 住民税均等割等 0.8 試験研究費特別控除 2.3 外国法人税額 3.2 その他 7.7 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>41.6</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当社は、当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)において、農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社は、当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)において、農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,822,503	38,185,954	-	69,008,457	-	69,008,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,444,321	1,053,465	702,080	17,199,867	(17,199,867)	-
計	46,266,824	39,239,419	702,080	86,208,324	(17,199,867)	69,008,457
営業費用	43,146,681	37,024,620	770,046	80,941,348	(15,387,414)	65,553,933
営業利益	3,120,143	2,214,799	67,965	5,266,976	(1,812,452)	3,454,523
資産	37,126,726	19,232,184	553,491	56,912,402	6,119,622	63,032,025

	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,324,609	42,053,240	-	73,377,850	-	73,377,850
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,814,041	1,302,944	2,077,541	21,194,527	(21,194,527)	-
計	49,138,651	43,356,185	2,077,541	94,572,378	(21,194,527)	73,377,850
営業費用	46,183,597	40,869,661	1,933,705	88,986,964	(19,385,506)	69,601,458
営業利益	2,955,053	2,486,523	143,835	5,585,413	(1,809,021)	3,776,391
資産	37,347,838	19,579,576	706,776	57,634,191	4,057,102	61,691,293

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度 1,674,656千円
当連結会計年度 1,776,292千円
- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度 8,352,820千円
当連結会計年度 7,180,358千円
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米.....米国、カナダ
アジア...中国
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により従来の方法に比べ当連結会計年度の「日本」の営業費用が76,242千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	37,446,645	7,711,565	45,158,210
連結売上高（千円）			69,008,457
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.3	11.1	65.4

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	40,758,149	8,892,203	49,650,352
連結売上高（千円）			73,377,850
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	55.5	12.2	67.7

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他の地域.....フランス、イタリア、イギリス、台湾

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	336,701,106	商社	被所有 直接 17.08	兼任等 1名	当社製品の販売総代理店、商品原材料等の購入	営業取引 商品原材料等の購入	1,924,912	支払手形及び買掛金	638,440

(注) 上記金額のうち、取引金額に消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業機械商品、原材料等の購入については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	436円67銭	440円25銭
1株当たり当期純利益	20円51銭	21円64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,413,620千円	1,490,988千円
普通株式に係る当期純利益	1,413,620千円	1,490,988千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	68,927,099株	68,904,857株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,360,334	5,257,501	3.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,742,308	1,466,941	5.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,998,197	2,160,129	3.2	平成21年7月～ 平成29年8月
合計	10,100,839	8,884,572	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	765,910	1,202,342	43,482	24,732	123,661

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,020,743		2,279,662	
2 受取手形		198,164		263,163	
3 売掛金	2	11,482,958		12,380,935	
4 有価証券		224,995		164,678	
5 商品		649,158		784,229	
6 製品		3,089,924		3,176,069	
7 原材料		993,100		1,112,888	
8 仕掛品		671,122		566,223	
9 補用部品		819,051		861,042	
10 貯蔵品		356,628		166,245	
11 関係会社短期貸付金		1,318,000		1,319,000	
12 未収金	2	357,433		396,634	
13 未収消費税等		301,448		89,764	
14 信託受益権		697,097		596,982	
15 繰延税金資産		40,842		32,573	
16 その他		204,877		105,002	
貸倒引当金		2,510		4,064	
補用部品在庫調整引当金		40,948		43,536	
流動資産合計		23,382,088	51.1	24,247,495	53.4
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物	1	12,357,727		12,507,791	
減価償却累計額		8,312,566	4,045,161	8,624,874	3,882,917
2 構築物		985,116		1,000,452	
減価償却累計額		691,437	293,678	729,497	270,954
3 機械装置		8,067,604		8,241,698	
減価償却累計額		5,881,872	2,185,731	6,239,139	2,002,559
4 車輛運搬具		173,381		176,778	
減価償却累計額		139,451	33,930	150,336	26,442
5 工具器具備品		15,631,037		15,978,165	
減価償却累計額		13,913,491	1,717,546	14,361,668	1,616,496
6 土地	1		4,697,637		4,697,637
7 建設仮勘定			191,518		144,800
有形固定資産合計			13,165,204		12,641,809
(2)無形固定資産					
1 ソフトウェア			112,624		87,605
2 電話加入権			14,341		14,468
3 電話施設利用権			373		315
4 その他			1,160		950
無形固定資産合計			128,500		103,339
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		5,407,195		4,747,683
2 関係会社株式			2,904,435		2,904,435
3 関係会社出資金			216,987		216,987
4 出資金			5,160		5,160
5 長期貸付金			11,300		-
6 従業員長期貸付金			11,421		12,768
7 関係会社長期貸付金			430,000		430,000
8 滞留営業債権			1,161,044		989,798
9 長期更生債権			7,607		7,607
10 長期前払費用			15,895		9,277
11 その他			112,198		103,411
貸倒引当金			1,212,601		1,033,586
投資その他の資産合計			9,070,643	19.8	8,393,544
固定資産合計			22,364,348	48.9	21,138,693
資産合計			45,746,437	100.0	45,386,189

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	2,254,780		2,504,819	
2 買掛金	2	5,943,026		6,766,212	
3 短期借入金	1	4,950,000		3,350,000	
4 関係会社短期借入金		1,151,000		1,285,000	
5 1年以内に返済の 長期借入金		500,000		300,000	
6 未払金	2	396,301		331,243	
7 未払法人税等		143,319		87,413	
8 未払費用	2	1,968,739		2,029,593	
9 前受金		21,246		9,216	
10 預り金		73,227		58,142	
11 設備関係支払手形		233,250		78,432	
12 その他		111,722		25,988	
流動負債合計		17,746,614	38.8	16,826,063	37.1
固定負債					
1 長期借入金	1	400,000		1,200,000	
2 繰延税金負債		364,966		116,714	
3 退職給付引当金		3,443,943		3,301,419	
4 役員退職慰労引当金		130,290		122,066	
固定負債合計		4,339,200	9.5	4,740,200	10.4
負債合計		22,085,814	48.3	21,566,264	47.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,207,759	11.4	5,207,759	11.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,273,174		6,273,174	
資本剰余金合計		6,273,174	13.7	6,273,174	13.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		639,500		639,500	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,482,347		1,448,524	
別途積立金		3,991,000		3,991,000	
繰越利益剰余金		4,027,406		4,771,263	
利益剰余金合計		10,140,254	22.1	10,850,287	23.9
4 自己株式		31,111	0.0	40,114	0.1
株主資本合計		21,590,077	47.2	22,291,106	49.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,054,068	4.5	1,495,744	3.3
2 繰延ヘッジ損益		16,476	0.0	33,074	0.1
評価・換算差額等合計		2,070,545	4.5	1,528,818	3.4
純資産合計		23,660,622	51.7	23,819,925	52.5
負債純資産合計		45,746,437	100.0	45,386,189	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	5				
1 製品補用部品売上高		31,082,265		34,380,986	
2 商品売上高		6,795,791		6,823,221	
3 資産賃貸収入		217,125		225,395	
4 製造技術指導料収入		474,986	38,570,168	564,777	41,994,381
売上原価					
1 製品補用部品期首たな卸高		3,889,775		3,908,975	
2 当期製品補用部品製造原価	15	24,066,659		27,260,520	
合計		27,956,434		31,169,495	
3 他勘定振替高	1	192,103		109,902	
4 製品補用部品期末たな卸高		3,908,975		4,037,112	
5 製品補用部品売上原価		23,855,355		27,022,481	
6 商品期首たな卸高		695,397		649,158	
7 当期商品仕入高	5	6,197,391		6,450,925	
合計		6,892,789		7,100,083	
8 他勘定振替高	1	6,796		3,301	
9 商品期末たな卸高		649,158		784,229	
10 商品売上原価		6,236,834		6,312,552	
11 資産賃貸原価	2	119,555		124,569	
12 製造技術指導料原価		9,656	30,221,402	36,407	33,496,011
売上総利益			8,348,766		8,498,370
販売費及び一般管理費	1				
1 販売手数料		534,288		393,574	
2 荷造梱包費		58,605		64,053	
3 運賃倉庫料		558,442		613,780	
4 広告宣伝費		266,197		245,763	
5 サービス費		221,820		238,066	
6 旅費交通費		127,820		161,237	
7 通信費		19,188		18,702	
8 交際費		21,882		40,594	
9 役員報酬		225,415		211,341	
10 従業員給料手当		675,572		674,196	
11 従業員賞与		279,723		294,029	
12 福利費		372,025		405,783	
13 役員退職慰労引当金繰入		32,678		34,776	
14 退職給付費用		325,709		329,924	
15 業務委託費		369,088		363,674	
16 消耗品費		71,003		78,931	
17 租税公課		106,800		107,603	
18 賃借料		140,005		127,174	
19 修繕費		83,518		79,495	
20 光熱水道費		34,007		30,062	
21 保険料		40,673		62,916	
22 技術研究費		2,575,900		2,647,079	
23 減価償却費		123,142		127,669	
24 雑費		125,084	7,388,594	171,489	7,521,921
営業利益			960,171		976,448
			2.5		2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	5	197,220			217,439		
2 受取配当金	5	344,896			554,334		
3 ブランド料収入		20,460			33,387		
4 その他の収益		52,537	615,115	1.6	99,731	904,892	2.2
営業外費用							
1 支払利息		108,679			146,947		
2 為替差損		15,981			133,740		
3 その他の費用		12,958	137,620	0.4	91,251	371,939	0.9
経常利益			1,437,666	3.7		1,509,401	3.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3	321			1		
2 貸倒引当金戻入		11,483			19,169		
3 投資有価証券売却益		4	11,809	0.0	-	19,170	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	135,730			56,403		
2 ゴルフ会員権評価損		-			3,050		
3 貸倒引当金繰入		1,000			6,130		
4 貸倒損失		-	136,730	0.3	873	66,456	0.1
税引前当期純利益			1,312,745	3.4		1,462,114	3.5
法人税、住民税及び事業税		291,000			281,022		
法人税等調整額		79,117	370,117	1.0	126,466	407,488	1.0
当期純利益			942,628	2.4		1,054,626	2.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	17,936,517	74.2	20,900,436	76.7
労務費		3,385,628	14.0	3,353,523	12.3
経費		2,856,929	11.8	2,996,821	11.0
当期製造費用		24,179,075	100.0	27,250,781	100.0
仕掛品期首たな卸高		657,497		671,122	
合計		24,836,572		27,921,903	
他勘定振替高	2	98,791		95,160	
仕掛品期末たな卸高		671,122		566,223	
当期製品補用部品 製造原価		24,066,659		27,260,520	

脚注	前事業年度	当事業年度
	原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品及び売上原価への調整を行っております。	同左
1	当期原価差額106,457千円(差損)は、仕掛品及び製品に 17,937千円賦課しております。 経費のうち主なものは次のとおりであります。	当期原価差額246,181千円(差損)は、仕掛品及び製品に 36,875千円賦課しております。 経費のうち主なものは次のとおりであります。
	減価償却費 967,069千円	減価償却費 1,094,384千円
	修繕費 183,947	修繕費 169,279
	業務委託費 660,617	業務委託費 682,334
	電気料 189,203	電気料 186,605
	租税公課 84,582	租税公課 83,648
2	社内製作による建設仮勘定71,226千円、試作材料費23,166千円などへの振替であります。	社内製作による建設仮勘定62,701千円、試作材料費13,391千円などへの振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,567,360	3,991,000	3,344,457	9,542,317	23,416	20,999,835
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					85,012		85,012	-		-
剰余金の配当							344,691	344,691		344,691
当期純利益							942,628	942,628		942,628
自己株式の取得									7,695	7,695
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	85,012	-	682,949	597,936	7,695	590,241
平成18年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,482,347	3,991,000	4,027,406	10,140,254	31,111	21,590,077

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高（千円）	2,289,715	-	2,289,715	23,289,551
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				344,691
当期純利益				942,628
自己株式の取得				7,695
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	235,647	16,476	219,170	219,170
事業年度中の変動額合計（千円）	235,647	16,476	219,170	371,071
平成18年11月30日残高（千円）	2,054,068	16,476	2,070,545	23,660,622

当事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,482,347	3,991,000	4,027,406	10,140,254	31,111	21,590,077
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					33,823		33,823	-		-
剰余金の配当							344,593	344,593		344,593
当期純利益							1,054,626	1,054,626		1,054,626
自己株式の取得									9,003	9,003
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	33,823	-	743,856	710,032	9,003	701,029
平成19年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,448,524	3,991,000	4,771,263	10,850,287	40,114	22,291,106

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高（千円）	2,054,068	16,476	2,070,545	23,660,622
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				344,593
当期純利益				1,054,626
自己株式の取得				9,003
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	558,324	16,598	541,726	541,726
事業年度中の変動額合計（千円）	558,324	16,598	541,726	159,302
平成19年11月30日残高（千円）	1,495,744	33,074	1,528,818	23,819,925

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ... 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品...総平均法による原価法 原材料・補用部品・...最終仕入原価法による原価法 貯蔵品</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び工具器具備品 2~20年 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用...均等償却</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産... 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ73,667千円減少しております。 無形固定資産左... 同左 同左 長期前払費用... 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>										
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>コモディティスワップ</td> <td>原材料</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨オプション	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	コモディティスワップ	原材料	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約	外貨建金銭債権債務										
通貨オプション	外貨建金銭債権債務										
金利スワップ	借入金										
コモディティスワップ	原材料										
<p>9 その他</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>										

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,644,145千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」については、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「信託受益権」は99,675千円であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
1	工場財団抵当として担保に供している資産	1	工場財団抵当として担保に供している資産
	建物 1,352,549千円		建物 1,311,686千円
	土地 437,282		土地 437,282
	合計 1,789,832		合計 1,748,968
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 1,000,000千円		短期借入金 1,000,000千円
	その他の担保に供している資産		その他の担保に供している資産
	投資有価証券 458,800千円		投資有価証券 337,590千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 200,000		長期借入金 200,000
	過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による 圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してありま す。		過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による 圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してありま す。
2	関係会社に係る注記	2	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。
	売掛金 5,019,253千円		売掛金 5,364,737千円
	未収金 327,629		未収金 371,990
	支払手形 6,937		支払手形 6,974
	買掛金 1,088,982		買掛金 1,393,268
	未払金 106,209		未払金 55,015
	未払費用 180,959		未払費用 129,854
3	偶発債務	3	偶発債務
	下記のとおり銀行借入に対し保証をしておいま す。		下記のとおり銀行借入に対し保証をしておいま す。
	エコー・インコーポレイテッド 2,816,610千円		エコー・インコーポレイテッド 2,589,637千円
	西部共立エコー(株) 90,000		西部共立エコー(株) 90,000
	追浜工業(株) 168,750		追浜工業(株) 131,250
	従業員持家ローン 4,706		従業員持家ローン 1,794
	合計 3,080,066		合計 2,812,681
4	受取手形割引高 753,962千円	4	受取手形割引高 679,322千円
	(関係会社受取手形割引高はありません)		(関係会社受取手形割引高はありません)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																
<p>1 他勘定振替の内容は、主として販売費及び一般管理費への振替高であります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,599,547千円であります。</p> <p>2 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">79,752千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">29,198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,555</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,371千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14,256</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">47,659</td> </tr> <tr> <td>取り壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">55,321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,730</td> </tr> </table> <p>5 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,911,993千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,031,114</td> </tr> <tr> <td>当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">4,429,415</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">59,064</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">297,236</td> </tr> </table>	減価償却費	79,752千円	租税公課	29,198	その他	10,604	合計	119,555	車輛運搬具	321千円	建物	18,371千円	機械装置	14,256	車輛運搬具	121	工具器具備品	47,659	取り壊し撤去費用	55,321	合計	135,730	売上高	14,911,993千円	当期商品仕入高	1,031,114	当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)	4,429,415	受取利息	59,064	受取配当金	297,236	<p>1 同左</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,664,065千円であります。</p> <p>2 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,922千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">31,085</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,561</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,569</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,936千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,933</td> </tr> <tr> <td>取り壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">12,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,403</td> </tr> </table> <p>5 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">18,496,532千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,282,645</td> </tr> <tr> <td>当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">6,196,737</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">68,905</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">499,030</td> </tr> </table>	減価償却費	85,922千円	租税公課	31,085	その他	7,561	合計	124,569	車輛運搬具	1千円	建物	2,936千円	機械装置	1,621	車輛運搬具	39	工具器具備品	38,933	取り壊し撤去費用	12,872	合計	56,403	売上高	18,496,532千円	当期商品仕入高	1,282,645	当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)	6,196,737	受取利息	68,905	受取配当金	499,030
減価償却費	79,752千円																																																																
租税公課	29,198																																																																
その他	10,604																																																																
合計	119,555																																																																
車輛運搬具	321千円																																																																
建物	18,371千円																																																																
機械装置	14,256																																																																
車輛運搬具	121																																																																
工具器具備品	47,659																																																																
取り壊し撤去費用	55,321																																																																
合計	135,730																																																																
売上高	14,911,993千円																																																																
当期商品仕入高	1,031,114																																																																
当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)	4,429,415																																																																
受取利息	59,064																																																																
受取配当金	297,236																																																																
減価償却費	85,922千円																																																																
租税公課	31,085																																																																
その他	7,561																																																																
合計	124,569																																																																
車輛運搬具	1千円																																																																
建物	2,936千円																																																																
機械装置	1,621																																																																
車輛運搬具	39																																																																
工具器具備品	38,933																																																																
取り壊し撤去費用	12,872																																																																
合計	56,403																																																																
売上高	18,496,532千円																																																																
当期商品仕入高	1,282,645																																																																
当期製品補用部品製造原価(材料仕入高)	6,196,737																																																																
受取利息	68,905																																																																
受取配当金	499,030																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	104	19	-	123
合計	104	19	-	123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	123	24	-	148
合計	123	24	-	148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)					当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					同左				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	647,890	248,014	26,895	922,801	取得価額相当額	465,540	235,902	13,559	715,003
減価償却累計額 相当額	409,282	129,012	17,305	555,600	減価償却累計額 相当額	164,534	122,772	7,506	294,812
期末残高相当額	238,608	119,001	9,590	367,200	期末残高相当額	301,006	113,130	6,052	420,190
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内				127,843千円	1年内				117,283千円
1年超				243,505	1年超				312,025
合計				371,348	合計				429,308
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
支払リース料				169,582千円	支払リース料				160,058千円
減価償却費相当額				158,469	減価償却費相当額				150,130
支払利息相当額				11,877	支払利息相当額				7,723
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				2,002千円	1年内				1,249千円
1年超				1,249	1年超				-
合計				3,252	合計				1,249

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)及び当事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,389,631千円 役員退職慰労引当金 52,572 貸倒引当金 487,749 たな卸資産 10,772 固定資産 92,528 ゴルフ会員権評価損 5,031 未払事業税 24,271 その他 16,659 繰延税金資産合計 2,079,216 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 1,002,728 その他有価証券評価差額金 1,389,466 繰延ヘッジ損益 11,145 繰延税金負債合計 2,403,339 繰延税金負債の純額 324,123	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,332,122千円 役員退職慰労引当金 49,253 貸倒引当金 416,539 たな卸資産 7,940 固定資産 123,571 ゴルフ会員権評価損 6,101 未払事業税 22,413 その他 10,831 繰延税金資産小計 1,968,775 評価性引当金 38,905 繰延税金資産合計 1,929,870 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 979,848 その他有価証券評価差額金 1,011,790 繰延ヘッジ損益 22,373 繰延税金負債合計 2,014,011 繰延税金負債の純額 84,140
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 試験研究費特別控除 5.6 住民税均等割等 1.0 外国法人税額 7.9 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.2	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0 試験研究費特別控除 4.6 住民税均等割等 0.9 外国法人税額 7.3 その他 3.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	343円31銭	345円75銭
1株当たり当期純利益	13円68銭	15円31銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
損益計算書上の当期純利益	942,628千円	1,054,626千円
普通株式に係る当期純利益	942,628千円	1,054,626千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	68,927,099株	68,904,857株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	998,000	938,120
(株)横浜銀行	1,055,245	908,565
(株)みずほフィナンシャル・グループ	1,179	701,796
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	570,950	621,764
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	300	300,000
三井物産(株)	100,000	253,000
(株)リケン	265,650	163,906
新ダイワ工業(株)	700,000	135,100
(株)よみうりランド	292,000	123,808
NTN(株)	122,797	119,235
ダイニチ工業(株)	112,320	106,704
中央三井トラスト・ホールディングス(株)優先株	100	100,000
日本パーカライジング(株)	42,021	66,603
その他(12銘柄)	397,495	110,221
計	4,658,057	4,648,828

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引商工債券	25,000	24,938
信金中金債券	100,000	99,751
2年国債	40,000	39,987
計	165,000	164,678

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
みずほコーポレート債	100,000	98,854
計	100,000	98,854

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,357,727	160,319	10,255	12,507,791	8,624,874	319,838	3,882,917
構築物	985,116	18,149	2,813	1,000,452	729,497	40,661	270,954
機械装置	8,067,604	200,730	26,635	8,241,698	6,239,139	382,280	2,002,559
車輛運搬具	173,381	6,482	3,085	176,778	150,336	13,810	26,442
工具器具備品	15,631,037	939,361	592,233	15,978,165	14,361,668	999,277	1,616,496
土地	4,697,637	-	-	4,697,637	-	-	4,697,637
建設仮勘定	191,518	333,681	380,398	144,800	-	-	144,800
有形固定資産計	42,104,023	1,658,724	1,015,422	42,747,325	30,105,516	1,755,868	12,641,809
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	256,431	168,826	49,441	87,605
電話加入権	-	-	-	14,468	-	-	14,468
電話施設利用権	-	-	-	1,350	1,034	58	315
その他	-	-	-	2,100	1,149	210	950
無形固定資産計	-	-	-	274,350	171,010	49,709	103,339
長期前払費用	44,854	-	23	44,831	35,553	6,618	9,277
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建物	機械工場危険物取扱所改修	(横須賀工場)	36,828千円
	資材倉庫	(北海道札幌市)	34,203
	非常放送設備	(横須賀工場)	9,881
	第7・9工場飛散企画室	(盛岡工場)	9,034
機械装置	クランクシャフト洗浄機	(盛岡工場)	38,787千円
	グラビティピストン鑄造設備	(長野県長野市)	28,157
	クランクケース組付機	(横須賀工場)	9,868
	CNC旋盤	(盛岡工場)	9,818
	グラビティピストン鑄造機	(長野県長野市)	8,631
	集中監視制御装置	(横須賀工場)	7,500
	クランクケースネジ締機	(盛岡工場)	7,460
	ピストン・エンドリング組付機	(盛岡工場)	7,000
	熱処理試験用小型炉	(横須賀工場)	6,008
工具器具備品	生産金型・試作金型	(本社)	856,566千円
	タンク透過度測定装置	(本社)	12,000

当期減少額の主なものは、次のとおりです。

建物	機械事務室	(横須賀工場)	10,049千円
機械装置	平面研削盤	(盛岡工場)	8,500千円
	タンノウキ	(盛岡工場)	3,750
	スプレミキシング装置	(横須賀工場)	2,916
	シェルニードル自動組付機	(横須賀工場)	2,384
工具器具備品	生産金型・試作金型	(本社)	511,276千円

2 無形固定資産については、総資産額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,215,112	31,224	164,422	44,263	1,037,650
補用部品在庫調整引当金	40,948	43,536	-	40,948	43,536
役員退職慰労引当金	130,290	34,776	43,000	-	122,066

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額21,418千円及び個別債権の回収等による取崩額22,845千円であります。

2 補用部品在庫調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		7,035
預金の種類	当座預金	912,369
	普通預金	1,310,257
	通知預金	50,000
	定期預金	0
計		2,272,627
合計		2,279,662

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	176,483
ヤンマー農機(株)	27,971
有光工業(株)	20,234
(株)新宮商行	15,719
三笠産業(株)	10,174
その他(注)	12,579
合計	263,163

(注) (株)工務 他

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)	合計(千円)
平成19年12月	32,770	316,359	349,130
平成20年1月	27,755	227,832	255,587
" 2月	60,725	120,066	180,791
" 3月	138,661	15,063	153,725
" 4月	3,250		3,250
合計	263,163	679,322	942,486

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	4,681,891
東部共立エコー(株)	1,262,903
全国農業協同組合連合会	1,193,642
エコー・インコーポレイテッド	1,144,365
西部共立エコー(株)	575,155
その他(注)	3,522,975
合計	12,380,935

(注) 東北共立エコー(株) 他

(ロ) 売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりであります。

項目	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	当期回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(月) (D) (B) × 1/12
売掛金	11,482,958	43,320,406	42,422,429	12,380,935	77.4	3.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	林業機械	18,391
	農業用管理機械	455,949
	その他	309,889
	計	784,229
製品	林業機械	1,538,569
	農業用管理機械	1,065,109
	その他	572,391
	計	3,176,069
原材料	鋼材	13,144
	生産用部品他	1,099,743
	計	1,112,888
仕掛品	林業機械他	566,223
補用部品	補修用部品	861,042
貯蔵品	消耗工具他	166,245
合計		6,666,699

ホ 関係会社短期貸付金

子会社名	金額(千円)
北海道共立エコー(株)	466,000
東北共立エコー(株)	478,000
中部共立エコー(株)	57,000
西部共立エコー(株)	70,000
九州共立エコー(株)	116,000
エコーレンテックス(株)	132,000
計	1,319,000

ヘ 関係会社株式

会社名	金額(千円)	株数(株)
エコー・インコーポレイテッド	2,275,483	16,694
北海道共立エコー(株)	25,000	50,000
東北共立エコー(株)	43,590	57,000
東部共立エコー(株)	261,720	332,000
信越共立エコー(株)	12,682	20,000
中部共立エコー(株)	35,070	46,000
西部共立エコー(株)	80,890	100,000
九州共立エコー(株)	20,000	40,000
追浜工業(株)	30,000	51,200
双伸工業(株)	20,000	400
エコーレンテックス(株)	50,000	1,000
(株)ニューテック	20,000	400
共立ロジスティックス(株)	20,000	400
エコー産業(株)	10,000	20,000
計	2,904,435	735,094

2 負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤンマー農機(株)	331,947
(株)岡山	184,482
(株)野島製作所	168,126
(株)オーレック	161,000
三井物産(株)	157,711
その他(注)	1,501,551
合計	2,504,819

(注) 日本ウォルブロー(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年12月	682,616
平成20年1月	522,931
" 2月	635,227
" 3月	664,043
合計	2,504,819

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
追浜工業(株)	975,024
三井物産(株)	480,729
エコー・インコーポレイテッド	245,710
日本ウォルブロー(株)	220,963
共立愛可機械(深圳)有限公司	85,510
その他(注)	4,758,273
合計	6,766,212

(注) 1 双伸工業(株)他

2 一括支払信託として3,389,818千円が含まれております。

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行荻窪支店	860,000
(株)横浜銀行新宿支店	810,000
(株)三菱東京UFJ銀行立川支店	640,000
農林中央金庫本店	540,000
三菱UFJ信託銀行(株)本店	300,000
中央三井信託銀行(株)新宿西口支店	200,000
合計	3,350,000

二 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)野島製作所	14,003
大生産業(株)	11,585
日本電産サンキョーサービスエンジニアリング(株)	5,700
(有)協和工機	5,500
東光プラント(株)	4,484
その他	37,160
合計	78,432

(ロ) 期日別内訳

項目	金額(千円)
平成19年12月	12,283
平成20年1月	24,572
" 2月	28,115
" 3月	13,461
合計	78,432

ホ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	6,983,375
未認識過去勤務債務	57,539
未認識数理計算上の差異	425,534
年金資産	3,313,960
合計	3,301,419

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで										
定時株主総会	2月中										
基準日	11月30日										
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券										
剰余金の配当の基準日	11月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	200円										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店										
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kioritz.co.jp										
株主に対する特典	なし										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成17年12月1日
(第63期) 至 平成18年11月30日 | 平成19年2月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及び
その添付書類の訂正
報告書 | 自平成17年12月1日 至平成18年11月30日 | 平成19年3月9日
関東財務局長に提出。 |
| 事業年度(第63期)の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書です。 | | |
| (3) 半期報告書 | (第64期中) 自 平成18年12月1日
至 平成19年5月31日 | 平成19年8月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 2月27日

株式会社 共立
取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月28日

株式会社 共立

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 2月27日

株式会社 共立

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月28日

株式会社 共立

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。